

戦後世界の日本と米国

入江 昭

Iriye Akira

第2次世界大戦の終結から70年、という時点は、この間に世界はどう変わり、どう変わらなかったかを考えさせてくれる。もちろんそれは国によって、あるいは地域によって異なるであろうし、さらには宗教、性別、そして根本的には個人ごとの別個な現象でもあろう。しかしながら世界全体、あるいは人類全体にとって、この70年の歴史が何をもたらしたのかに思いをはせることは可能である。

戦後の日米関係も、そのような枠組みのなかで捉えてこそ意味がある。厳密に言って二国間のみ孤立した関係などはないからである。いかなる国といえども世界のなかの存在であり、すべての人は人類を形成する一部分として捉えるべきであろう。

実はそのような世界観あるいは人類観が影響力を高めてきたことこそ、この70年間の歴史のなかで特筆されるべき出来事だと言えるのではなかろうか。

1945年当時の世界は、強大国が支配あるいは相互に争いあう世界だった。そして地球に住むすべての人間を指す人類という概念も一般化していなかった。もちろん、四海同朋という概念は中国では孔子時代からあり、仏教でもキリスト教でも、およそ宗教と名のつくものは、すべての人間は根本的には同じなのだ、という見方をとる。

しかし18世紀以降、いわゆる近代国家が出現すると、あらゆる人間は特定の国の市民としての意味をもたされるようになる。個人としてではなく、国民としての存在意識が高まるのである。さらに19世紀末、生物学、遺伝学、人類学などの学問の分野では、人種概念が影響力を増して、白人とか黒人とか、どの人種に属するかによって個々の人間の運命が左右されるのだ、という考えが普及していく。

そのような世界観、人間観は今日では通用しない。それは根本的には、国家や宗教の枠組みを越えて、世界各地で人間同士のつながりが強くなっているからである。グローバル化と呼ばれる現象である。

この現象は端的に言えば、人類にとって国家の重要性が相対的に低下し、人と人との間の非国家的（ノン・ステート）な関係が重要になってきた、ということに帰する。グローバルとはその意味ではトランスナショナル（国を越えて）ということである。

現代はつながりの時代である。国境を越え、宗教を越えて人間同士が出会い、から

みあい、混合している。グローバル化とは、極端に言えば混血化、雑種化のことでもある。それは文字どおり混合し多様化した人間社会の形成につながる場合もあるが、より一般的には衣食住など生活の分野、あるいは文学、音楽、舞踏などにおける多様化、極端には「国籍不明」の現象にも表われている。

*

戦後の日米関係も、そのような枠組みのなかで捉えることができる。過去70年間、日本と米国は現在のグローバル、トランスナショナルな世界の形成にどのようにかわりあってきたのか、という視点である。

戦後世界は米国が主導して形成したものだ、という見方が一般的であるが、その場合、冷戦、核武装、ベトナム戦争といった、軍事的な現象に焦点が当てられる場合が普通である。しかしそれはきわめて地政学的な見方である。一時影響力のあった「現実主義」的な国際政治論では、世界は根本的には軍事大国の意向によって動かされているのだ、とする。きわめて狭い、それこそ「非現実的」な見方だと言わなければならない。

戦後世界の形成に米国が貢献したとすれば、それはグローバル化、トランスナショナル化の故である。経済的に国家間のつながりを密接にし、文化交流などを通じて人々の中の心理的な距離を縮めていく。つまり国家の存在感を高めるのではなく、弱める方向に世界を向けていったことこそ、戦後70年間における米国の大きな貢献だったと言える。

日米関係の70年も、そのような枠組みのなかで捉えることが可能である。単純化して言えば、戦後の日米は伝統的、地政学的な意味で国際関係の発展に寄与してきたのか、それとも新しいグローバルな世界を形成するうえで役割を果たしてきたのか、ということである。

確かに米国は戦後世界最強の軍事大国として国際関係の安定化に寄与してきた。それは根本的には、戦前にはそのような役割を果たさなかったために、日独などによる侵略戦争を防ぎえなかった、という反省に基づいている。したがって戦後は、軍備を充実させ、世界の至る地域においても平和を維持するようにしよう、というわけである。

日本の場合はその逆で、戦前の国家主義的な体制や対外政策が侵略戦争をもたらし、自らや隣国に多大の悲劇を及ぼした、という反省に基づいて、軍備を最小限に抑え、海外派兵をせず、戦争にも巻き込まれないようにしてきた。

日本がこの70年間、平和に徹してきたということの世界史的な意味は大きい。米国が国家の軍事力を高め、海外派兵などをためらわなかったのとは対照的に、日本は経済や文化の面で対外関係を発展させてきた。

人と人、市民社会と市民社会の間の交流こそ、グローバル、トランスナショナルな

動きであり、長年にわたってアメリカ人が推進してきた事業である。しかし戦後の世界でそのような関係を日本は特に育成してきたと言えるのではないか。世界のグローバル化、人類のトランスナショナル化という動きのなかで、日本の果たしてきた役割は貴重なものである。

世界のグローバル化、トランスナショナル化に貢献するということは、国家主権とか領土とかよりは、国境を越えたつながりを大切にする、ということである。日米関係は、国家間というよりは市民社会同士のからみあいである。

両国の国家レベル、政府間の関係では常に「懸案」がある。沖縄の基地問題、あるいは軍事強国化する中国への対応などである。しかしそのような地政学的な問題のみに関心を奪われていると、戦後世界の動きに対する感覚を失いやすいであろう。

*

現代世界はつながりの時代、共有の時代である。国家間の関係とは別のレベルで、市民同士が接触、交流を重ね、その結果多くのものを共有し、経済的・社会的・文化的に混じりあっている。

そのような接触や混合は、国と国の間に共有するものを生み出す。この点はドイツのメルケル首相が特に強調していることで、現代は共有の時代だとする。ドイツはかつて敵国だったフランスやポーランドと多くを共有している。ヨーロッパ共同体自体、歴史を共有する地域社会である。重ねて指摘したように、国境を越えて共有するものは無限にある。そのなかでも「歴史の共有」は大事である。

同じことは、日本と米国との間、さらには日本と中国、韓国などの間についても言えるだろうか。すでに東アジア、あるいは太平洋の諸国は多くのものを共有している。この広い地域におけるヒト・モノ・カネの流れはかつてないほどの速さで進んでいる。

問題は、そのような流れがまだ「歴史の共有」を生み出すまでには至っていない、ということであろう。日本と米国の間ですら、歴史が共有されてきたとは言えない。真珠湾攻撃、原爆投下などについて、日本人とアメリカ人は別個に理解し、記憶してきた。

もっとも専門家の間では早くから学術交流がなされており、その意味での知的交流は戦後日米関係の重要な側面である。例えば開戦から25年経った1966年、アメリカ歴史学会の年次大会では真珠湾攻撃についてのセッションが設けられていたし、1969年には箱根で、「真珠湾攻撃への道」をテーマとする日米合同研究会が開かれた。その後も両国の歴史家はことあるごとにお互いと連絡しあってきた。これは戦後の日米関係のなかでも特筆すべきことで、両国の緊密化に貢献してきたことは疑いない。

しかしそのような学問上の交流は、まだ市民間の知的つながりを深めるまでには至っていない。学校の教科書、あるいは通常のマスコミ報道などをみる限り、両国間の

知的距離はまだまだ大きいと言わざるをえない。

根本的には、ヨーロッパ諸国と比べて、日米間には歴史を共有する、あるいはもっと根本的には、日本人もアメリカ人も世界に共在しているのだ、という意識がまだ弱いのではなかろうか。

すでに貿易、金融、投資などに関しては、日米間、そして東アジア諸国間のつながりは密接である。さらに一步進めて、市民社会同士、個人同士の連携が深まれば、その意味するものは絶大である。日本と米国とが過去70年間に培ってきたものを、大事な遺産として、アジア・太平洋全域にも及ぶようにしたいものである。

そのためにも、日本と米国のみならず、中国、韓国などとの間でも、歴史を共有することが大事である。客観的には、もちろん各国の人々は歴史を共有している。周辺国、極端に言えば世界各地から孤立した歴史などは、どの国にもありえないのである。

戦後70年の時点での最大の問題は、そのように共有された歴史を歴史観にも反映させる、すなわち過去の記録のみならずその追憶をも共有するような努力が十分になされていない、ということである。21世紀の日米関係、ひいては国際社会が平和で建設的なものとなるためには、そのような努力が不可欠であろう。

いりえ・あきら ハーバード大学名誉教授